



制限の廃止等の影響により、学区が調整され、総生徒数が1,000人を超える大規模校が多数設置されている（表1）。2002年に中国建設部が発表した「都市部小中学校校舎の建築基準」によると、小学校のクラス数は規模に応じて12、18、24、30のいずれかとなり、毎クラス45人としている。床面積は表2の通りである。

#### 4. 学区再編に関する地域住民の意識

##### 4-1. アンケート概要

学区再編のタイプのうち、特に地域への影響が大きいと予想される4タイプ「新築型」「廃合型」「合併型」「拡張型」について学区内の住民に対してアンケート調査を実施した。学生数や運営形態を踏まえ、各タイプに属する計10学区を選定し、1学区につき150部ずつ配布、1076票の有効票を得た（表3）。

##### 4-2. 住民意識の分析

アンケート集計の結果より各タイプの特徴を分析する。

**【新築型】：**学区に対する認知度は90%を超えており比較的高いが（図3）、小学校の施設を利用する割合は約25%と低い（図4）。小学校再編に対する認知度は約7%（図8）、再編への参加希望も約30%（図10）と最も低い。小学校再編の賛否は、賛成が約32%で最も低く、どちらでもないという割合が約53%と最も高い（図11）。

**【廃合型】：**各項目において、4つのタイプの平均的な値をとっている。小学校に対する好印象の割合が比較的高い

表2 小中学校校舎建築標準床面積 表3 アンケート配布数・回収状況

	クラス数	12	18	24	30	タイプ	配布票数	有効票数	有効率
計画指標	合計面積(m <sup>2</sup> )	3670	4773	5903	7002	新築型	150	109	72.7%
面積/1人	6.8	5.9	5.5	5.2	廃合型	300	232	77.3%	
基本指標	合計面積(m <sup>2</sup> )	5394	6714	8565	9689	合併型	600	382	63.7%
面積/1人	10.0	8.3	7.9	7.2	拡張型	450	353	78.4%	
					合計	1500	1076	71.7%	

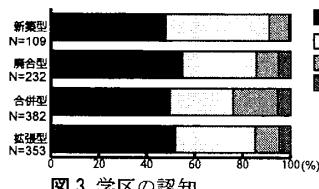


図3 学区の認知

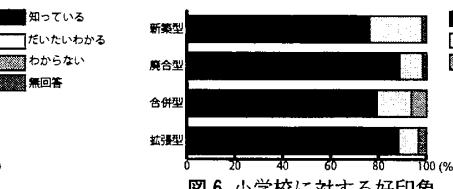


図6 小学校に対する好印象

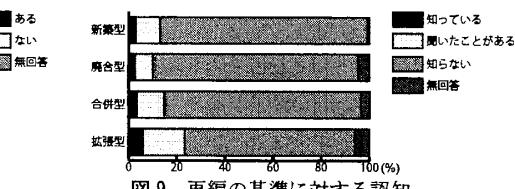


図9 再編の基準に対する認知

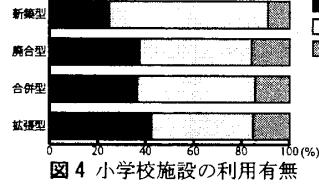


図4 小学校施設の利用有無

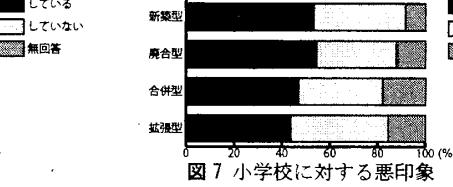


図7 小学校に対する悪印象

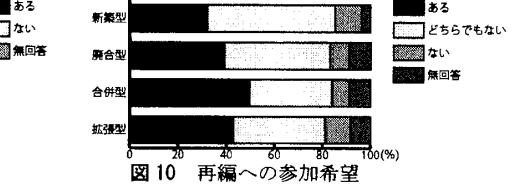


図10 再編への参加希望

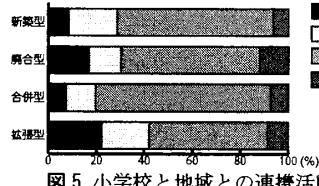


図5 小学校と地域との連携活動に対する認知

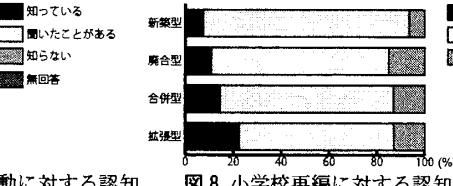


図8 小学校再編に対する認知

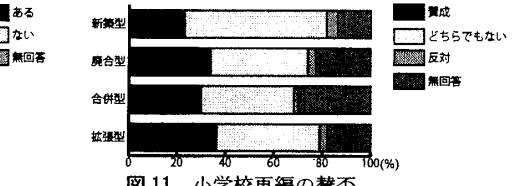


図11 小学校再編の賛否

\* 北海道大学大学院工学研究院 助教・博士（学術）

\*\* 北海道大学大学院工学研究院 教授・博士（工学）

が、一方で悪印象として教育設備の不足や施設を利用できないという不満が挙がっている。再編の基準に対する認知が約11%で最も低い（図9）。

**【合併型】：**学区に対する認知度は、約76%で最も低い（図1）。小学校と地域の連携活動に対する認知も約20%と比較的低く（図5）、一方で、小学校再編への参加希望は約50%が「ある」と回答し、最も関心が高い（図10）。

**【拡張型】：**小学校施設の利用率が約40%と最も高い（図4）。小学校と地域の連携活動も約42%が認知しており（図5）、小学校に対して好印象を持っている割合が約88%である（図6）。小学校再編や再編の基準に対する認知度も20%強ではあるものの、比較的高いと言える（図8・9）。

##### 5. まとめ

本稿では、当該地域の小学校再編の経緯を把握し、再編学区内に居住する住民意識の分析を行った。アンケート分析では、再編タイプによって学校に対する住民意識が異なり、比較的満足度の高い「拡張型」、再編計画への参加希望が強い「合併型」、施設利用が少なく比較的関心の低い「新築型」と「廃合型」という特徴がみられた。

今後は、更にデータの分析を深め、住民意識に影響している再編のプロセスや、学区の空間的な変化についても可視化し、検討する必要がある。

注) 比較的所得の低い地域や就業先の少ない地域から就労目的で他地域へ出稼ぎに来る人。

##### 謝辞 :

本研究は、北海道大学大学院工学院修士課程（2011年3月修了）・衛嵩氏より資料収集や分析に際して協力を得ている。ここに記し感謝の意を表したい。